

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

1 会議概要

(1) 開催日時 令和4年 10 月 21 日(金) 14:00～15:35

(2) 開催場所 いわき産業創造館 IT 研修室

(3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(12名中8名出席) (順不同、敬称略)

区 分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・ 小規模企業	福島県中小企業家 同友会いわき支部	副支部長	丹野 勇雄	出席
	いわき経済同友会	副代表幹事	小松 ひと美	欠席
	(有)とんぼ工芸		三室 志帆	出席
大企業	いわき商工会議所	中小企業相談所長	富岡 誠	出席
中小企業 団体等	いわき地区商工会 広域連絡協議会	主幹	川島 秀一	出席
	いわき産学官 ネットワーク協会	インキュベーション マネージャー	奥瀬 円	出席
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	小野寺 孝晃	出席
		税理士 公認会計士	栗林 利紗	欠席
金融機関	日本政策金融公庫	いわき支店長	藁田 世志也	出席
	ひまわり信用金庫	常勤理事 兼営業推進部長	児玉 武彦	欠席
	いわき信用組合	理事長	本多 洋八	欠席
関係行政 機関	いわき市	産業振興部長	小松 尚人	出席

○ 事務局(8名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長	佐竹 望
産業創出課	課長	杉野 剛
	主幹兼課長補佐	植野 勝
	係長	山下 大輔
	主査	鈴木 規親
	主事	森田 翔平
商業労政課	課長	荒木 学
工業・港湾課	課長	七海 満

(4) 次 第

① 開 会

② 委員紹介

③ 会長・副会長選任

② 協議事項

- ・令和4年度事業の中間報告について
- ・事業承継支援について
- ・スタートアップ支援について

③ 閉会

2 内容等

【委員紹介】

委員改選の報告及び新規就任委員からの挨拶を行った。

【会長・副会長選任】

事務局一任とすること及び丹野委員を会長、奥瀬委員を副会長に選任する事務局案について、全会一致で承認を得た。

【令和4年度事業の中間報告について】

事務局より、現在進行している令和4年度実施事業の進捗状況について報告を行い、委員間での共有を図った。

- ・「企業・ひと・技」応援ファンド
- ・副業人材の活用
- ・事業再構築促進補助金
- ・経営改善支援事業
- ・新型コロナ市内経済影響実態調査

委員間での意見交換の概要は次のとおり。（発言順）

A 委員

- ・国の事業再構築補助金の採択を受けても、工事費の高騰等で見積りの取得に難儀し、交付申請を行うに至れないケースも多く、また、交付申請をしても、そこから交付決定までに時間がかかるため、市の上乗せ補助を活用する上でネックになっている。
- ・震災から10年経過し、来年には債権買取事業の返済が到来することもあり、経営改善計画の策定が急務となっているため、市外の支援機関も含めて、市の補助制度の存在を周知していかなければならないと思う。

B 委員

- ・事業者支援を通じて、現在困っている事業者の声を聴くことに尽力しているが、一方で、新型コロナ等市内経済影響実態調査の結果から見られるように、業績が非常に良いという事例もあるので、こうした地域を牽引できるような事業者の支援も考えていかなければならないと思う。

C 委員

- ・経営者として自社を客観的に見つめ直すことは非常に大切である一方で、どうしてもサポートがないと前に進めない部分があるので、経営改善支援事業のような支援は継続して実施してもらいたいと思う。

D 委員

- ・小規模事業者の方から聴き取りを行っているが、依然としてコロナの影響はある一方、最近は円安と物価高の影響が大きくなっていると感じている。
- ・仕事の依頼はあっても深刻な人手不足のため、外注に頼らざるを得ず、外注費が積み重なって利益が出ないというケースも聞いている。

E 委員

- ・これから新しいことにチャレンジする企業や地域として応援すべき企業をターゲットにした、集中的な支援の手法も必要ではないかと思う。
- ・仕事の依頼が多く来ている企業には、DXの導入などで効率化を図り、仕事を断らないで利益を上げ続けることができるように、支援の手を入れていく必要があると思う。

F 委員

- ・最近では資材不足や価格高騰の影響により、建設業が厳しくなっている印象がある。
- ・業績の状況は、早期に積極的なテコ入れを行い、急激に業績が好転している事業者と、価格転換ができずに消耗し、資金繰り支援に苦しんでいる事業者とで二極化しているため、テコ入れの形式やタイミングは重要であると考えている。

G 委員

- ・コロナ資金が一巡した状況でも、資金繰り支援に苦しんでいる事業者が比較的増えてきているため、そうした事業者に経営改善を促す場面も多くなってきたと感じている。
- ・今年上半期の中小企業の倒産件数が急増しているという報道もあるように、倒産企業が今後も増加していくことが考えられるので、経営改善支援は引き続き力を入れて取り組んでいきたい。

H 委員

- ・現下の状況では価格転換の難しさという価格競争の問題点が指摘されているが、今後は新しい取り組みに挑戦して付加価値を高める価値競争を重視する経営スタンスにシフトしていくことが必要となる。
- ・事業再構築の支援は価値競争に向かうためにも非常に重要であるため、具体的な施策の在り方については引き続き検討する必要があると思う。

【事業承継支援について】

事務局より、事業承継支援として実施予定のセミナー案について説明を行った。

委員間での意見交換の概要は次のとおり。（発言順）

A 委員

- ・企業の競争力の源泉として、知的資産を把握し、自社の事業計画書に反映することは重要であるため、市内企業にこの認識が広がるような内容のセミナーを実施してもらいたい。

B 委員

- ・事業を開始して間もない方などは、まずはマーケティングなどの基礎的なセミナーを受講し、頭の中の経営のフレームワークをある程度固めてから、経営指針策定セミナーに参加することが効果的だと思う。

C 委員

- ・市の様々なセミナーを経たうえで、最終的には経営指針策定セミナーに参加するという道筋で進めていきたいと思う。

D 委員

- ・事業承継では、支援機関が当事者として立ち入る余地があまり大きくないという課題がある。
- ・経営指針策定セミナーを開催する際には、私たちもぜひ勉強させてもらいたい。

E 委員

- ・セミナーを実施する際には、なかなか意欲を持ってもらえない方にどうすれば来てもらえるのか、が毎回課題となるものの、そこで聞いたことが気づきとなることもあるので、何か来てもらえる仕組みを考えていただければと思う。
- ・セミナー開催、アンケートの実施、課題の把握というように、長期的な視点で支援策を構築していけるとよい。

F 委員

- ・円滑な事業承継のためには、まず経営者の方に自分事として捉えていただく機会を作ることが必要であるため、こうしたセミナーを市が開催することはインパクトが大きいと思う。
- ・具体的な体験談や苦労話など、地域の身近な事例を活用することで、事業承継の流れを知ってもらいつつ、活用できる支援制度の周知も図ることができる、有効なセミナーになる。

G 委員

- ・日常業務の繁忙により、当事者間で事業承継についてじっくりと話し合う機会が持てないケースが多い。
- ・利害関係のない行政が、こうしたことを話し合うきっかけとなるようなセミナーを実施することは有用である。

H 委員

- ・事業承継を会社内だけの問題にとどめず、地域の問題として取り組んでいく必要がある。
- ・事業承継のためにはその土台を作らなければならないため、経営者の意識の涵養を図る施策は検討していかなければならない。

【スタートアップ支援について】

事務局より、市のスタートアップ支援事業の方向性について説明を行った。

委員間での意見交換の概要は次のとおり。（発言順）

A 委員

- ・国の小規模事業者持続化補助金に上限 200 万円の創業枠が創設されたこともあり、今年の特定制業支援事業のセミナーはすぐに募集定員に到達し、受講者も熱心な方が多いため、受講後の個別相談や事業計画の添削などにつながり、非常に良い循環ができている。

B 委員

- ・インターネットでは、複数の機関が実施している創業者支援が個別に出てくるため、ポータルサイトなどでまとめることができればよいと思う。

C 委員

- ・市外の方への PR を行う際、実際に市内で創業された、ロールモデルとなるような方に協力していただければ非常に効果的だと思う。

D 委員

- ・市外の方へ選ばれるまちとして PR する際、創業・スタートアップだけで訴求するのか、衣食住を含めた総合力で訴求するのかで方法は変わってくると思う。

E 委員

- ・いわき若者会議は、いわき市から東京へ出た若者のコミュニティとして機能しており、そこでは首都圏で働く若者も 30 歳を過ぎたらいわき市に戻りたいという声も聞いているので、こうした場で施策を展開するのもよいと思う。
- ・U ターンした方には居住地を贈与するといった総合力があってもいいのではないかと思う。

F 委員

- ・以前は補助金ありきの創業計画書が多かったが、最近はセミナーなどの支援の中でブラッシュアップが進んでいることもあり、手堅い計画書が増えてきている印象である。

G 委員

- ・UIJ ターンの関係で言えば、首都圏で専門的なスキルアップをされた方がいわき市に戻り、活躍してもらえるような施策があるとよい。

H 委員

- ・学生からの創業だとネットワーク構築が伸ばしづらいという問題があるのに対し、いわき市ではコミュニティが充実しているなど、市独自に創業支援の付加価値、ブランド力を高めることが必要となる。
- ・福島国際教育研究拠点が整備されている状況も踏まえ、理系の創業で付加価値をつけることを考えてもよいと思う。